2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月６日

上 場 会 社 名　　ヘリオス テクノ ホールディング株式会社　　上場取引所　　東
コ ー ド 番 号　　6927　　URL　https://www.heliostec-hd.co.jp/
代　　表　　者　（役職名）　代表取締役社長　　（氏名）　佐藤 良久
問合せ先責任者　（役職名）　執行役員企画室室長　（氏名）　中村　誠　　(TEL) 03-6264-9510
半期報告書提出予定日　　2026年11月９日　　配当支払開始予定日　　―
決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：有

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	6,117	38.0	667	168.0	684	100.1	421	70.3
2026年３月期中間期	4,432	△6.0	249	△43.6	341	△24.3	247	△29.4

（注）包括利益　2027年３月期中間期　927百万円（　93.5%）　2026年３月期中間期　479百万円（ 125.6%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	23.20	―
2026年３月期中間期	13.64	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	22,902	16,501	72.1
2026年３月期	21,107	17,272	81.8

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　16,501百万円　　2026年３月期　17,272百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	0.00	―	91.00	91.00
2027年３月期	―	0.00			
2027年３月期(予想)			―	59.00	59.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,000	5.7	1,700	△8.0	1,700	△26.3	1,200	△26.7	66.11

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

2027年３月期の通期連結業績予想につきましては、2026年５月12日に公表いたしました業績予想に変更はありません。なお、本日（2026年11月６日）公表の「2027年３月期第２四半期（中間期）連結業績予想と実績値との差異に関するお知らせ」に記載のとおり、連結業績に与える影響は現在精査中であります。今後、新たに公表すべき事項が生じた場合には、速やかに開示いたします。

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：有

新規　１社（社名）　株式会社ホンダ　、除外　１社（社名）　ヘリオス テクノ インベストメンツ株式会社

（注）詳細は、添付資料Ｐ．10「２．中間連結財務諸表及び主な注記（４）中間連結財務諸表に関する注記事項（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）」をご覧ください。

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：無

②　①以外の会計方針の変更　　：無

③　会計上の見積りの変更　　：無

④　修正再表示　　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	22,806,900株	2026年３月期	22,806,900株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	4,620,324株	2026年３月期	4,655,233株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	18,165,210株	2026年３月期中間期	18,149,433株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等について）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料４ページ「１．経営成績等の概況（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について）

当社は、2026年11月18日(水)に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。

当日使用する決算説明資料については、事前に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 4
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）中間連結貸借対照表 …… 5
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 7
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 9
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 10
（継続企業の前提に関する注記） …… 10
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 10
（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更） …… 10
（セグメント情報） …… 10
（企業結合等関係） …… 12
（重要な後発事象） …… 14

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や企業の設備投資の持ち直し等を背景に、緩やかな回復基調で推移しました。一方、ウクライナ情勢や中東情勢等の地政学リスクを背景とした資源価格の高騰に加え、自然災害や金融資本市場の変動等の影響もあり、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

また、当社グループの主要市場である中国を中心とするアジア市場におきましては、中国経済が内需の伸び悩みから足踏み状態にあるものの、世界的なＡＩ関連需要の拡大を契機として、ＡＩ（人工知能）、半導体、ＦＡ（工場自動化）等のハイテク関連分野における設備投資は底堅く推移しました。他方、従来型製造業の設備投資は弱含みで推移するなど、分野ごとに設備投資の動向に濃淡がみられる状況が続いており、景気動向の先行きには引き続き不確実性が存在しております。

このような経営環境の中、当社は、中長期的な成長の実現に向けて、成長戦略として掲げる「既存事業の成長と発展」及び「連続的なM&Aによる事業ポートフォリオの拡大」を着実に推進してまいります。あわせて、資本コストを意識した経営のもと、収益力、生産性及び資本効率の向上に取り組むことで、持続的な成長と企業価値の向上を目指してまいります。

以上の結果、当中間連結会計期間における当社グループの売上高は、前年同期と比べ16億85百万円（38.0％）増収の61億17百万円となり、営業利益は４億18百万円（168.0％）増の６億67百万円、経常利益は３億42百万円（100.1％）増の６億84百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は１億73百万円（70.3％）増の４億21百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。各金額についてはセグメント間の内部取引を含んだ金額を記載しております。

① ランプ事業

ランプ事業につきましては、2026年４月よりグループ入りした株式会社ホンダの業績が寄与したことに加え、当社グループの主力製品である露光装置用光源ユニット用ランプの販売も堅調に推移したことから、前年同期と比し増収増益となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間において、ランプ事業の売上高は前年同期比106.3％増収の26億４百万円、セグメント利益は、前年同期比135.0％増の４億68百万円となりました。

② 製造装置事業

製造装置事業につきましては、ディスプレイメーカーによる生産設備への需要が堅調に推移したことに加え、採算性の改善に向けた取組みも寄与し、前年同期と比し増収増益となりました。一方、配向膜印刷装置の一部検収が第３四半期連結会計期間以降に後倒しとなったことにより、売上高が計画をやや下回りました。

以上の結果、当中間連結会計期間において、製造装置事業の売上高は前年同期比10.4％増収の35億17百万円、セグメント利益は、前年同期比69.9％増の５億74百万円となりました。

（２）当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べ１億56百万円増加し、170億１百万円となりました。その主な要因は、受取手形、売掛金及び契約資産が５億68百万円、商品及び製品が79百万円、仕掛品が10億55百万円、原材料及び貯蔵品が２億29百万円、その他に含まれる未収入金が74百万円増加した一方、現金及び預金が18億56百万円、その他に含まれる未収還付法人税等が14百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ16億38百万円増加し、59億円となりました。その主な要因は、土地が94百万円、のれんが５億41百万円、投資有価証券が６億69百万円増加したことによるものであります。

以上の結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ17億94百万円増加（8.5％増）し、229億２百万円となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べ55百万円増加し、35億40百万円となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金が３億46百万円、1年内返済予定の長期借入金が１億19百万円、契約負債が４億55百万円増加した一方、未払法人税等が６億29百万円、賞与引当金が１億16百万円、その他に含まれる未払金が１億23百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ25億10百万円増加し、28億60百万円となりました。その主な要因は、長期借入金が19億８百万円、その他に含まれる繰延税金負債が３億59百万円増加したことによるものであります。

以上の結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ25億65百万円増加（66.9％増）し、64億円となりました。

（純資産）

純資産は、前連結会計年度末に比べ７億71百万円減少（4.5％減）し、165億１百万円となりました。その主な要因は、その他有価証券評価差額金が５億６百万円増加し、親会社株主に帰属する中間純利益を４億21百万円計上した一方、剰余金の配当を16億51百万円行った結果、利益剰余金が13億８百万円減少したことによるものであります。

以上の結果、当中間連結会計期間末における自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ9.7ポイント低下し、72.1％となりました。

②キャッシュ・フローの状況

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、10億37百万円の支出（前年同期は16億21百万円の収入）となりました。主な内訳は、税金等調整前中間純利益６億86百万円、売上債権及び契約資産の増加額２億91百万円、棚卸資産の増加額11億40百万円、契約負債の増加額４億55百万円、法人税等の支払額７億57百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、11億88百万円の支出（前年同期は２億24百万円の支出）となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出３億58百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出８億21百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、３億27百万円の収入（前年同期は７億52百万円の支出）となりました。主な内訳は、長期借入れによる収入20億円、配当金の支払額16億51百万円であります。

以上の結果、当中間連結会計期間において、現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ18億56百万円減少し、104億52百万円となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年３月期の通期連結業績予想につきましては、2026年５月12日に公表いたしました業績予想に変更はありません。なお、本日（2026年11月６日）公表の「2027年３月期第２四半期（中間期）連結業績予想と実績値との差異に関するお知らせ」に記載のとおり、連結業績に与える影響は現在精査中であります。今後、新たに公表すべき事項が生じた場合には、速やかに開示いたします。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,309,004	10,452,803
受取手形、売掛金及び契約資産	1,906,912	2,474,957
電子記録債権	50,338	1,527
商品及び製品	140,904	220,799
仕掛品	1,380,933	2,436,488
原材料及び貯蔵品	860,979	1,090,395
前渡金	18,791	33,554
その他	178,574	292,686
貸倒引当金	△1,018	△1,448
流動資産合計	16,845,421	17,001,764
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	703,164	821,806
土地	722,733	817,283
その他（純額）	985,769	1,182,898
有形固定資産合計	2,411,668	2,821,988
無形固定資産		
のれん	―	541,650
その他	68,060	111,242
無形固定資産合計	68,060	652,892
投資その他の資産		
投資有価証券	1,546,000	2,216,000
その他	324,524	297,425
貸倒引当金	△87,962	△87,962
投資その他の資産合計	1,782,561	2,425,463
固定資産合計	4,262,290	5,900,343
資産合計	21,107,711	22,902,107

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,110,353	1,457,105
1年内返済予定の長期借入金	8,580	128,172
未払法人税等	741,612	112,241
契約負債	423,961	879,299
賞与引当金	343,636	227,588
製品保証引当金	8,117	9,152
工事損失引当金	4,199	1,435
その他	844,523	725,257
流動負債合計	3,484,984	3,540,251
固定負債		
長期借入金	33,545	1,941,923
その他	316,309	918,150
固定負債合計	349,854	2,860,073
負債合計	3,834,839	6,400,324
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,133,177	2,133,177
資本剰余金	2,575,192	2,597,939
利益剰余金	12,857,936	11,549,116
自己株式	△1,165,601	△1,156,860
株主資本合計	16,400,705	15,123,372
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	874,471	1,381,297
為替換算調整勘定	△2,304	△2,887
その他の包括利益累計額合計	872,166	1,378,410
純資産合計	17,272,872	16,501,783
負債純資産合計	21,107,711	22,902,107

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
売上高	4,432,404	6,117,490
売上原価	2,840,636	3,777,596
売上総利益	1,591,767	2,339,894
販売費及び一般管理費	1,342,666	1,672,295
営業利益	249,100	667,598
営業外収益		
受取利息	2,194	5,645
受取配当金	22,000	32,000
補助金収入	66,670	－
雑収入	7,093	5,985
営業外収益合計	97,958	43,631
営業外費用		
支払利息	747	18,072
為替差損	3,842	7,959
雑損失	547	969
営業外費用合計	5,137	27,001
経常利益	341,921	684,227
特別利益		
固定資産売却益	－	2,488
特別利益合計	－	2,488
特別損失		
固定資産除却損	230	0
特別損失合計	230	0
税金等調整前中間純利益	341,690	686,716
法人税、住民税及び事業税	109,889	92,521
法人税等調整額	△15,692	172,727
法人税等合計	94,196	265,249
中間純利益	247,493	421,467
親会社株主に帰属する中間純利益	247,493	421,467

中間連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
中間純利益	247,493	421,467
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	232,044	506,826
為替換算調整勘定	－	△582
その他の包括利益合計	232,044	506,243
中間包括利益	479,538	927,710
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	479,538	927,710
非支配株主に係る中間包括利益	－	－

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	341,690	686,716
減価償却費	85,455	121,518
のれん償却額	－	23,551
賞与引当金の増減額（△は減少）	△30,625	△137,475
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△24,290	393
製品保証引当金の増減額（△は減少）	△4,356	1,035
工事損失引当金の増減額（△は減少）	△115,675	△2,764
受取利息及び受取配当金	△24,194	△37,645
補助金収入	△66,670	－
支払利息	747	18,072
固定資産売却損益（△は益）	－	△2,488
固定資産除却損	230	0
売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）	250,508	△291,098
棚卸資産の増減額（△は増加）	△1,495,960	△1,140,493
未収入金の増減額（△は増加）	12,797	△17,067
前渡金の増減額（△は増加）	△445,782	△6,750
仕入債務の増減額（△は減少）	1,313,428	209,441
未払又は未収消費税等の増減額	△281,172	△140,222
未払金の増減額（△は減少）	30,745	31,376
契約負債の増減額（△は減少）	1,728,843	455,337
その他	3,762	△82,591
小計	1,279,482	△311,154
利息及び配当金の受取額	24,194	37,650
利息の支払額	△747	△20,954
補助金の受取額	66,670	－
法人税等の支払額	△3,464	△757,517
法人税等の還付額	255,434	14,100
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,621,570	△1,037,875
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△162,269	△358,868
有形固定資産の売却による収入	－	2,500
無形固定資産の取得による支出	－	△25,586
非連結子会社株式の取得による支出	△70,000	－
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	－	△821,262
その他	7,832	14,326
投資活動によるキャッシュ・フロー	△224,436	△1,188,890
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	100,000	2,000,000
長期借入金の返済による支出	△104,290	△8,586
リース債務の返済による支出	△4,197	△12,310
配当金の支払額	△744,058	△1,651,801
財務活動によるキャッシュ・フロー	△752,546	327,301
現金及び現金同等物に係る換算差額	△585	△2,381
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	644,001	△1,901,846
現金及び現金同等物の期首残高	12,013,854	12,309,004
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	－	45,644
現金及び現金同等物の中間期末残高	12,657,856	10,452,803

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当中間連結会計期間において、新たに株式を取得したことにより株式会社ホンダを連結の範囲に含めております。また、連結子会社であったヘリオス テクノ インベストメンツ株式会社は、当中間連結会計期間において、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(セグメント情報)

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注) １	中間連結損益計算書計上額(注) ２
	ランプ事業	製造装置事業	計		
売上高					
日本	1,175,649	1,030,699	2,206,348	－	2,206,348
中国	2,908	1,510,999	1,513,907	－	1,513,907
アジア（中国を除く）	68,362	592,043	660,405	－	660,405
その他	－	51,742	51,742	－	51,742
顧客との契約から生じる収益	1,246,919	3,185,484	4,432,404	－	4,432,404
外部顧客への売上高	1,246,919	3,185,484	4,432,404	－	4,432,404
セグメント間の内部売上高又は振替高	15,222	－	15,222	△15,222	－
計	1,262,142	3,185,484	4,447,626	△15,222	4,432,404
セグメント利益	199,169	338,475	537,644	△288,543	249,100

(注) １　セグメント利益の調整額△288,543千円には、セグメント間取引消去△13,828千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△274,714千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２　セグメント利益の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注) １	中間連結損益計算書計上額(注) ２
	ランプ事業	製造装置事業	計		
売上高					
日本	2,508,319	815,769	3,324,088	―	3,324,088
中国	304	1,718,886	1,719,190	―	1,719,190
アジア（中国を除く）	91,731	972,159	1,063,891	―	1,063,891
その他	―	10,319	10,319	―	10,319
顧客との契約から生じる収益	2,600,355	3,517,135	6,117,490	―	6,117,490
外部顧客への売上高	2,600,355	3,517,135	6,117,490	―	6,117,490
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,895	―	3,895	△3,895	―
計	2,604,250	3,517,135	6,121,386	△3,895	6,117,490
セグメント利益	468,124	574,993	1,043,118	△375,519	667,598

(注) １　セグメント利益の調整額△375,519千円には、セグメント間取引消去△2,464千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△373,055千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２　セグメント利益の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２ 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

当中間連結会計期間において、株式会社ホンダの株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「ランプ事業」のセグメント資産が増加しております。

３ 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「ランプ事業」において、当中間連結会計期間に株式会社ホンダの株式を取得し連結の範囲に含めたことにより、のれんが565,201千円発生しております。なお、のれんの金額は、当中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

（企業結合等関係）

（取得による企業結合）

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称　　株式会社ホンダ

事業の内容　　電気器具のハーネス加工、部品組立て及び完成品組立て

② 企業結合を行った主な理由

当社グループは、事業ポートフォリオの拡大により、持続的な成長と企業価値の向上を目指しております。

株式会社ホンダ（以下、ホンダ社）は、1951年に創業し、新潟県燕市を本社所在地として1978年に設立された電気照明器具向けワイヤーハーネス(注)の製造及び販売を手掛ける企業であり、新潟県、三重県、兵庫県及び福井県に生産拠点を置き、ワイヤーハーネスの企画開発から材料調達、加工、梱包及び出荷に至るまで一貫した生産体制を有しており、創業以来長年にわたり磨き上げてきた技術力により、信頼性の高い製品をお客さまへ提供してまいりました。

電気照明器具の製造分野で蓄積されたホンダ社の信頼と豊富なノウハウは、当社の事業ポートフォリオを補完し、さらなる顧客層の拡大を可能にするシナジーの創出につながると見込んでおります。

当社グループは、本件株式取得により、ホンダ社を当社グループの一員として迎え入れることで、事業ポートフォリオの拡大と競争力の強化を同時に実現いたします。さらに、これにより創出されるシナジーを最大化し、持続的な成長と企業価値の向上を図るとともに、安定的かつ強固な収益基盤の確立を推進してまいります。

（注）「電気照明器具向けワイヤーハーネス」とは、電気照明器具の電力供給と制御信号を伝送するための配線部品をいい、複数の電線をケーブル状に組み合わせて束ねることにより、電気照明器具内部の複雑な配線を効率的かつ安全に行うための専用部品をいいます。

③ 企業結合日

2026年４月１日（みなし取得日　2026年４月30日）

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

⑤ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑥ 取得した議決権比率

100％

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

(2) 中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2026年５月１日から2026年９月30日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,950,000千円
取得原価		1,950,000千円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリーに対する報酬・手数料等　　65,509千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれんの金額

565,201千円

なお、上記の金額は、当中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

② 発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

③ 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,592,983千円
固定資産	245,234 〃
資産合計	1,838,218 〃
流動負債	314,909 〃
固定負債	138,511 〃
負債合計	453,420 〃

（共通支配下の取引等）

(1) 取引の概要

① 被結合企業の名称及び事業の内容

被結合企業の名称	ヘリオス テクノ インベストメンツ株式会社
事業内容	他の会社等の株式、持分、事業、営業等の譲渡及び譲受その他の処分、投資及び企業経営に関するコンサルティング、投資の仲介及びあっせん、その他付帯する一切の事業

② 企業結合日

2026年６月30日

③ 企業結合の法的形式

当社を存続会社、ヘリオス テクノ インベストメンツ株式会社を消滅会社とする吸収合併

④ 結合後企業の名称

ヘリオス テクノ ホールディング株式会社

⑤ その他取引の概要に関する事項

当社は、M&Aに関する戦略立案及び実行支援並びに当社事業ポートフォリオの拡大に向けた施策推進（以下、M&A支援）をスピード感をもって進める上で、M&A関連業務を専業とする子会社を設立することが最も効果的であるとの判断に至り、2025年７月、M&A支援の基盤を構築するため、当社の完全子会社としてヘリオス テクノ インベストメンツ株式会社を設立いたしましたが、今般、当社社内にM&A支援を通じた連続的なM&Aの検討及び実現に必要な検討基盤が構築されるに至ったため、本合併を実施することにより、当社グループにおける意思決定プロセスのいっそうの簡素化と経営効率の向上を図り、M&Aを含む経営判断のさらなる迅速化を実現することが有益であるとの判断に至りました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(重要な後発事象)

(連結子会社株式の売却)

当社は、2026年９月25日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社ルクス（以下、ルクス）の全株式を株式会社LEシステム（以下、LEシステム）に売却することを決議し、2026年11月２日に譲渡が完了いたしました。

(1) 株式売却の目的

当社グループは、現在、中長期的な成長戦略の一環として、既存事業の維持及び拡大を図りつつ、収益性の向上に向けて、連続的なＭ＆Ａによる事業ポートフォリオの拡大及び最適化を推進しております。当社は、今般、ルクスの営む照明・空調事業や省エネルギー・再生エネルギー関連事業を取り巻く市場環境の変化、及び当社グループとルクスとの間の事業シナジーなどを総合的に勘案した結果、ルクスの省エネルギー・再生エネルギー関連事業をさらに成長させ、ルクスの持続的な成長と企業価値の向上を図るためには、同事業を営むLEシステムのノウハウを活用することが最善の選択であると判断するに至り、本株式売却の決定に至りました。

(2) 売却する相手先の名称

株式会社LEシステム

(3) 売却の時期

2026年11月２日

(4) 当該子会社の概要

① 名称　　株式会社ルクス

② 事業内容　　太陽光パネル・蓄電池、ランプ・ＬＥＤ照明・照明器具、空調機器、内装・通信・省エネ商材等の販売・施工

(5) 売却する株式の数、売却後の持分比率、売却価額及び売却損益

① 売却する株式の数　　600株

② 売却後の持分比率　　－％

③ 売却価額　　293,000千円

④ 売却損益　　現時点では確定しておりません。

なお、上記の売却価額は、株式譲渡契約において付されている価格調整条項により変動する予定のため、暫定的な金額であります。

(取得による企業結合)

当社は、2026年11月６日開催の当社取締役会において、2026年11月６日付で丸仲商事株式会社（以下、丸仲商事）の発行済株式の全部を取得（以下、本件株式取得）する旨の株式譲渡契約を締結し、丸仲商事を子会社化するための手続を履践することを決定いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称　丸仲商事株式会社

事業の内容　木工機器製造設備やＦＡ(工場自動化)機器を中心とした製造設備の製造・販売

② 企業結合を行う主な理由

当社グループは、事業ポートフォリオの拡大を通じて、持続的な成長と企業価値の向上を目指しております。

丸仲商事は、1960年２月の創業から現在に至るまで、大手住宅設備メーカーや大手家具メーカーを中心に、個々のお客様のニーズに合わせ、木工製品向け製造装置をはじめとするオーダーメイドの製造装置を広く提供してきた企業であり、近年では、省人化・ファクトリーオートメーション（ＦＡ）の潮流を受けて、アームロボットをはじめとするＦＡ機器事業にも注力しております。丸仲商事は、「新しい技術の創造と開発を通じ、お客様に満足して頂き、ニッチNo.1と個人の生活の向上を目指す。」という企業理念のもと、生産ラインのトータルプランニングから制御システムの開発までワンストップで対応することにより、「生産効率の向上」や「省人化」といった生産現場が抱える課題の解決に的確に応え、お客様の事業の発展を支えております。

本件株式取得により、当社グループは、事業ポートフォリオの多角化による経営基盤の安定をより一層推進するとともに、丸仲商事が有するオーダーメイド製造装置やＦＡ機器の生産ノウハウと当社グループの製造装置技術を相互かつ横断的に活用することを通じて、さらなる持続的成長と企業価値向上を推進してまいります。

③ 企業結合日

2026年12月１日（みなし取得日　2026年12月）（予定）

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

⑤ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑥ 取得する議決権比率

100％

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものであります。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	5,013,457千円
取得原価		5,013,457千円

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリーに対する報酬・手数料等（概算額）　112,000千円

(4) 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。